

令和8年度 日本大学法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

法学研究所

氏名	研究課題
加藤 雅之	現代社会における法的紛争と民事責任法の機能
小野 寺千世	実質株主確認制度に関する一考察
池田 実	各国憲法制度の比較研究 ―スペインの憲法史および日本の憲法改正問題を中心に―
出雲 孝	大規模言語モデルにおけるデジタル特有財産の再検討
鵜澤 剛	国家賠償法1条1項の違法概念に関する研究
大久保 拓也	社外役員制度に関する研究―上場会社の対応を踏まえて―
大杉 麻美	夫婦財産契約における現代的意義に関する研究
大山 盛義	就業形態の多様化と労働法上の課題
小田 司	国際民事訴訟の諸問題に関する研究
河合 利修	国際法における国際人道法と国際人権法の発展と現状
権 奇 法	人権救済制度としての行政救済システムの比較研究
齋藤 康輝	政党の立憲化に関する研究―「政党の憲法的融合」の究極的考察を中心に―
坂本 力也	国際商事仲裁／集団代表訴訟／アメリカ法全般
澤田 康広	刑事訴訟法の目的、刑事訴訟法における実体的真実の発見の意義、自白法則
清水 恵介	近時の法改正動向を踏まえた財産管理法制の研究
高畑 英一郎	アメリカにおける政府と宗教との関係
玉蟲 由樹	ドイツにおける国家の保護義務に関する研究
友岡 史仁	革新的技術の実践化をめぐる経済行政法分野における諸問題
鳥飼 貴司	「納税者の権利」の比較憲法的研究
西原 雄二	行政救済に関する研究
野村 和彦	欺罔に基づく自殺の擬律

令和8年度 日本大学法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

法学研究所

氏名	研究課題
橋爪幸代	社会保障法における子ども支援—子ども期から若者期への移行支援
蓮田哲也	予約契約の今日的意義
松嶋隆弘	商事法の研究
松島雪江	法システムと自由意志の問題
南由介	近時の刑事判例の研究、刑法総論・各論の理論刑法学的研究、インサイダー取引の罪の研究
宮崎裕介	非財務情報開示の研究
吉田純平	譲渡担保法制における手続法上の課題
小山剛	基本権総論の再検討
岡西賢治	犯罪の多様化と刑事規制の限界
金澤大祐	会社倒産時の取締役の義務
小阪敬志	持分変動取引の会計的影響についての研究（継続）・連結決算と複式簿記についての研究
末澤国彦	賭博罪と組織犯罪およびこれらの例外規定を中心とした刑法史の研究
SerenaFranco	ブロックチェーンにおける所有権の準拠法
田中夏樹	契約当事者の確定及び契約当事者への帰責構造
西山智之	性暴力から子どもを守るための研究（刑法・少年法・被害者支援などの刑事政策的視点からの研究）
野中貴弘	契約の取消しによる狭義の原状回復と損害賠償との関係
春山習	人権総論の再検討
藤井直子	日本およびイギリスにおける最低賃金法および労働者の権利
三代川邦夫	死体損壊罪の現代的意義
本吉祐樹	国連憲章下における武力行使の合法性について
矢田尚子	民間型高齢者向け住まいにおける居住のあり方をめぐる法的検討

令和8年度 日本大学法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

法学研究所

氏名	研究課題
山田孝紀	1) 契約法における平等原則の実現 2) 「持続可能性」の私法・民法への影響
伊比智	犯罪被害者の刑事手続への関与及び損害回復について
三隅諒	事後犯罪と犯罪収益規制に関する研究
大辻航暉	海面上昇が国連海洋法条約の海域制度に及ぼす影響
高橋慶悟	環境紛争における団体訴訟に関する研究
林誠吾	暗号資産（仮想通貨）に係る法的紛争解決手続の在り方に関する研究—請求、執行、保全の観点から—
宗像玲樹	請負人破産の場合の注文者の違約金債権と報酬請求権との相殺と、違約金と双方未履行双務契約の解除と違約金条項について
横山裕一	捜査機関が行う国外へのリモートアクセスによる電磁的記録の複写の処分の適否